

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供	施策	① 情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進
			施策の小項目名	○情報通信基盤の確保
主な取組	情報通信基盤の整備			
対応する主な課題	①離島地域等の条件不利地域においては、地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。		7市村	4市町村	2村		2村
		超高速ブロードバンド環境整備完了市町村				
実施主体	県、民間通信事業者、市町村					
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課		【098-866-2036】		加入者系アクセス回線の整備	
			調査設計	中継伝送路(海底光ケーブル)の整備		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	超高速ブロードバンド環境整備促進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 1町において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施した。	
一括交付金(ソフト)	補助	583,215	1,338,459	820,576	986,695	419,143	610,353	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 2村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施する。	
予算事業名	大東地区情報通信基盤整備推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備工事を実施した。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	-	427,233	1,278,515	3,244,091	一括交付金(ソフト)	OR3年度： R2年度から継続して、沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備工事を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	超高速ブロードバンド環境整備完了市町村				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	2町村	6村	2町村	4市村	1町	—	100.0%	1,697,658	順調	R元年度から継続している竹富町で整備を実施し、完了した。		
活動指標名	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (全世帯に占める整備完了地域内の世帯数の割合)				R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	95.8%	97.2%	98.0%	99.1%	99.3	98.7	100.0%	1,697,658	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 R2年度は活動指標計画値(超高速ブロードバンド環境整備完了市町村)を設定していない。竹富町は景観に配慮した整備が必要であることから、複数年度で整備を行い、R2に完了した。超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(全世帯に占める整備完了地域内の世帯数の割合)は計画値を達成しており、順調である。		
活動指標名					R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
								1,697,658	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村及び通信事業者と連携し、合同会議や現場確認を行い、整備範囲、工程等の協議を早期に着手することで、年間スケジュールにおいて十分な協議期間を確保し、計画的かつ段階的な整備に取り組むと共に、十分な施工体制の確立に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村及び通信事業者と連携し、合同会議開催や現地調査を行い、整備範囲を決定する等、計画的かつ段階的な整備に取り組んだ。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村毎に整備計画が異なるため、関係市町村及び通信事業者と十分な協議が必要である。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、県外事業者の渡航自粛による作業員の減員により、現地施工に遅れが生じた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・計画的かつ段階的な整備に対応するため、整備範囲、工程等について、関係市町村及び通信事業者と十分に協議を行う必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、資機材や作業員の手配を速やかに行うなど、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・関係市町村及び通信事業者と整備範囲、工程等を十分に協議を行い、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、通信事業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策並びに整備に必要な資機材や作業員の手配を速やかに行うよう求める等、施工体制の確立に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供	施策	② 電子自治体の構築
			施策の小項目名	—
主な取組	インターネット利活用推進事業			
対応する主な課題	②行政サービスの高度化について、様々な行政ニーズに対応し、利用者の利便性向上を図るため、その情報基盤を整備・強化し、電子申請システムによる行政手続のオンライン化促進及び統合型地理情報システムで発信する情報を拡充する等、各種システムの利活用を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
行政サービスの高度化について、利用者の利便性向上を図る観点から、環境整備が整った事務から随時、オンライン化を進める。		3件	6件	9件	12件	15件
		オンライン手続き拡充に向けた各課と累計調整数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課	【098-866-2036】	電子申請システムの運用		新システムの運用	
			システム継続の検討			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	インターネット利活用推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：引き続き電子申請システムを運用した。また、「新型コロナウイルス感染症防止対策緊急支援金申請」等87件を新たにオンライン化した。 OR3年度：引き続き、電子申請システムを運用しながら、環境整備が整った事務から随時オンライン化を進める。
							県単等	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	オンライン手続拡充に向けた各課との累計調整数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	3件	10件	13件	22件	12件	100.0%	8,621	順調	新型コロナウイルス感染症関係の手続き（支援金・協力金の申請等）を中心に新たに87件をオンライン化した。 また、手続きのオンライン化に向けて関係課との調整を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果										
新型コロナウイルス関係の手続きを中心に新たに87件オンライン化した。 また、手続きのオンライン化に向けて関係課9課と調整を行い、「オンライン手続拡充に向けた各課との累計調整数」は、22件となった。 以上のことから、進捗状況を「順調」とした。										

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 新規のオンライン化のため、職員の操作スキルのアップを図る観点から操作研修を実施するとともに、必要に応じて、電話・現地でのサポートを行う。 事務のオンライン化について、国の動向及び県外先行事例の収集・把握の強化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 操作研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の集合研修に代え、映像配信形式での実施となった。各担当者からの個別の問い合わせについては、電話でのサポートを中心に対応し、場合によっては、直接出向いてサポートを行った。 新型コロナウイルス感染症の影響で県外先進自治体の視察等はできなかったが、全国会議や各都道府県が実施するアンケート等を通して、オンライン化に係る国の動向や各都道府県の状況把握に取り組んだ。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 行政手続のオンライン化については、事務を処理する職員のシステム操作の習熟が必要なことから、引き続き、職員向け研修を行うとともに、各担当者への個別のサポートにも取り組んで行く必要がある。

○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会のデジタル化が急速に進んだことに加え、令和3年9月に予定されているデジタル庁の設置により、行政手続のオンライン化の機運が高まることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事務を処理する職員の操作スキルのアップを図る観点から操作研修会を引き続き実施する必要がある。
- ・ デジタル庁の設置等、国の動向を注視しながら、更なる手続のオンライン化に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事務を処理する職員の操作スキルのアップを図る観点から操作研修会を実施するとともに、必要に応じて、個別のサポートを実施する。
- ・ 国の動向等を注視しつつ、更なる手続きのオンライン化に向けて、手続所管課との調整を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	説明会開催数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1回	3回	1回	1回	1回	100.0%	0	順調	<p>県内全ての市町村を対象として、利用している情報システムの概況、自治体クラウドの導入環境や可能性を確認する調査を実施し、県内の状況を把握した。</p> <p>また、国の動向及び県外先行事例の収集・把握に取り組み、市町村担当者に対する説明会等を通して情報提供を行い、自治体クラウドの導入促進を図った。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>今年度はコロナ禍の影響もあり、市町村担当者を対象とした説明会をWeb会議システムを用いたオンライン形式により自治体CIO育成地域研修(旧自治体クラウド・情報連携のための研修講座)として実施した。</p> <p>現在、県内市町村では、平成30年度3市、令和元年度7町村、今年度2町村において自治体クラウドが導入され運用されている。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 自治体クラウドの導入について、県内の状況のみならず、国の動向及び県外先行事例の収集・把握の強化に取り組む。 それらの把握した情報を県内市町村担当者に対する説明会等を通して情報提供を行い、自治体クラウドの導入促進を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 県内クラウド導入状況確認及び国が基準を策定する地方自治体の情報システム標準化・共通化に関する動向把握を行った。 併せて、地方自治体の基幹系システムに係るガバメントクラウドの活用に向けた国の検討状況等について総務省地域情報化アドバイザーを活用し、市町村担当者に対する研修を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・自治体クラウドを導入することで、機器やシステムの調達コストや保守コストの削減、団体固有のカスタマイズ抑制による費用の削減効果が期待できるとされているが、自治体毎のシステムの更新時期が異なることなどから、条件整備が困難である。

・既にクラウドサービス(単独クラウド)を利用している中で、先進事例から思うようなコスト縮減につながらない等、自治体クラウドに移行するメリットを見いだせない事で導入が進まない団体が存在する。

○外部環境の変化

・自治体の行政システムの標準化・共通化の取り組みが加速化され、それに向けた環境整備を推進するための法整備が進められている。

・地方自治体の情報システムについては、各自治体のシステム機能が標準化され、政府が利用環境を整備、運用するクラウドサービス(ガバメントクラウド)上で全国的なサービスとして提供される情報システムを共同で利用する運用方法の方向性が示された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地方自治体の情報システムについては、昨今のデジタル改革の政府の方針を踏まえ、自治体クラウドの導入またはガバメントクラウドへの移行推進を検討する必要がある。

・国の動向及び県外事例の収集・把握の強化に取り組むとともに、それらの把握した情報を市町村に提供する必要がある

4 取組の改善案 (Action)

・ガバメントクラウドの全地方自治体の本格活用に向けて、先行事業としてガバメントクラウドの活用に取り組む県内市町村の課題や手法の整理を把握する。

・地方自治体の情報システムについては、昨今のデジタル改革の政府の方針を踏まえ、自治体クラウドの導入またはガバメントクラウドへの移行推進を図る。

・国の動向及び県外事例の収集・把握の強化に取り組むとともに、それらの把握した情報を市町村に提供する。

様式1(主な取組)

活動指標名	地図情報システムにおける累計処理マップ数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	85件	133件	177件	220件	261件	161件	100.0%	12,544	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県地図情報システムへの新規地図の掲載(1件)や閲覧件数の多い地図を中心に掲載中の地図情報の更新(40件)を行うことで、システムの利便性向上を図った。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								<p>市町村や県庁内各部署から地図情報を収集し、地図情報システムに新規地図(1マップ)を追加するとともに、既存地図の情報更新(40マップ)を行い、累計処理マップ数は、261件となり、計画値を上回っていることから「順調」とした。</p>		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> システムのバージョンアップに伴い、例年の職員向け操作研修会をより充実させ、システムの利用促進及びスキルアップを図る。 地理情報が陳腐化しないよう、関係部署等に情報提供を依頼し、その際に受けた新たな情報を追加及び更新することで情報発信の強化を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 操作研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の集合研修に代えて、映像配信形式での研修となった。 地図情報の追加・更新については、市町村や県庁内各部署から情報を収集し、1件の地図を新たに追加、掲載中の地図についても40件を更新した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・バージョンアップ後の地図情報システムについて、まだ操作に慣れていない職員が多数いることが予想されることから、操作研修や個別のサポートを通して、職員のスキルアップを図る必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響で、集合研修に制限がかかることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・操作研修会の実施方法について工夫する必要がある。(Web会議システムを利用したオンライン・双方向型の研修 等)
- ・掲載している地図情報が陳腐化しないよう地図情報の更新を引き続き行うとともに、新規地図の開拓を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長引くことも予想されることから、非対面でも従来の集合研修と同等内容の研修が行えるよう実施方法を工夫することにより、職員のスキルアップ及びシステムの利用促進を図る。
- ・地図情報が陳腐化しないよう、関係部署等に情報提供を依頼し、その際に受けた新たな情報を追加及び更新することで情報発信の強化を図る。